

国産ばれいしょでん粉の販売情勢と 新たな販売戦略について

全国農業協同組合連合会
麦類農産部でん粉・食品原料課長

にし の ひろふみ
西野 博文

1. はじめに

本稿では、国産ばれいしょでん粉の販売情勢と販売戦略について、国内における近年の生産状況と需要動向について述べたのち、次年度以降の需給見通しと産地および流通における新たな取組みについて紹介する。

2. 食品業界をとりまく情勢

国産ばれいしょでん粉の生産・販売状況について述べる前に、わが国の経済や生活様式に影響を与えている新型コロナウイルス（covid-19）の感染拡大を契機として、その前後における食品小売り業界を取り巻く情勢について簡単に整理をしたい。

コロナ禍以前より日本国内は、単身世帯の増加、総人口の減少傾向、高齢化による家計消費支出の減少などにより、2014年（平成26年）の4,559百万円をピークに食品小売業の食料品販売額が頭打ちとなっている。その中でも成長している小売業態としてスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストアが挙げられる。

スーパーマーケットは、生鮮食料品や総菜の品揃えを充実させることで販売額を伸ばし、コンビニエンスストアは、宅配窓口や銀行ATMのキャッシュ機能、チケット購入の発券窓口など身近で利便性の高い

「生活インフラの拠点」として機能を強化している。またドラッグストアは、粗利益率の高い医薬品や化粧品で収益を稼ぎ、食品や生活用品を目玉商品とするロスリーダー戦略で躍進している。

一方で、2020年（令和2年）以降、コロナ禍において国民の生活や企業活動に不都合が生じる中、家庭内調理の見直しや食品ロス、環境問題といった社会における意識変化が起こっている。とりわけ消費者の意識変化として、ネット販売や宅配・テイクアウトなど人との接触が少ない購買行動、所得減少からの節約志向、ミールキットを利用した簡便でありながらおいしさや健康を意識した調理、レシピ共有アプリを活用した調理の学びなどが挙げられる。こうした動きが既存の食品産業や外食事業者、流通業に与える影響は決して少なくない。

今後、コロナ禍が沈静化に向かう中で、消費者が感じた新たな意識である「節約」、「簡便」、「健康志向」および「環境問題」などをキーワードに、それらを具現化するためのさらなる社会的変化が予測される。食と農業に関して言えば、食料の安定供給と農業の持続可能性が問われる中で、流通網全体が協調して効率化を進める必要があり、生産地と消費者がより意識的に接近すると想定される。

3. 国産ばれいしょでん粉の生産状況

それでは、国産ばれいしょでん粉の生産状況について産地情勢と合わせて説明する。国内におけるばれいしょの生産量は、およそ8割を北海道が占めているが、ばれいしょでん粉については、そのすべてが北海道産ばれいしょを原料に北海道内のでん粉専用工場にて生産されている。

ばれいしょは北海道における基幹作物の一つであり、小麦、てん菜、豆類と並んで畑作物の安定生産に欠かせない輪作体系の維持に重要な役割を果たしている。北海道内のばれいしょ作には、でん粉原料用、加工用、生食用、種子用がある（表1）。国内のばれいしょ生産量は減少傾向をたどっているが、主産地北海道も例外ではなく、他の輪作作物と比べ労働負荷が高いことから作付面積は減少傾向にある。年々、栽培

する農家戸数も減少しており、一戸あたりの作付面積は拡大傾向にある。担い手農家への面積集約は、効率的な農業経営という視点において、ばれいしょ青果市況の低迷やジャガイモシストセンチュウ等の発生により、時にばれいしょ作を敬遠する動きに拍車をかけることになった。でん粉原料用ばれいしょの作付面積については、でん粉原料用として安定した販売が見込めることや青果市況に左右されず需給のリスクが低いことなどから比較的安定していたものの、平成28年産、令和2年産の不作を契機に作付面積が減少に転じており、ここ10年間で1割超減少したことになる（図1）。

一方で、産地JA・ホクレンにおいては、各畑作物の作付面積のアンバランスによって輪作体系がみだれ、輪作のメリットが損なわれることから、結果として農産物の安

表1. 令和4年産北海道産ばれいしょ主産地の作付見込み（令和4年4月15日現在）

用途	作付意向面積（ha）	前年対差（ha）	前年対比
でん粉原料用	13,645	85	100%
生食用	10,753	435	104%
加工用	12,838	770	106%
種子用	3,462	26	101%
計	40,698	1,317	103%

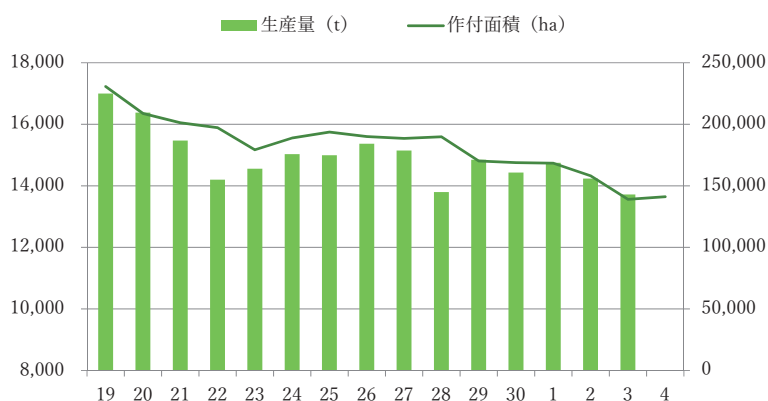


図1. 国産ばれいしょでん粉の作付面積と生産量の推移

定生産・農業経営の安定に支障をきたすとして、需要動向をふまえてつ作物ごとの作付指標面積を共有し、輪作体系の安定化に向けて農業者の理解を得るよう取り組んでいる。また、でん粉原料用ばれいしょの安定生産に向けて、国や道の関係機関協力のもと、ジャガイモシストセンチュウ抵抗性新品種への転換・普及に取り組んでおり、令和4年産の作付けにおいて100パーセント抵抗性品種に置き換えられることとなった（図2）。長年、でん粉原料用品種として親しまれてきた「コナフブキ（非抵抗性品種）」に変わり、既存の抵抗性品種に加え、新品種は「コナヒメ」が7割程度を占め、「コナユタカ」「パールスターチ」の順となっている。それぞれの品種特性をふまえ、地域における作型や種いも確保の観点から適切かつ迅速に品種転換が取り進められた。今後、農業者の生産意欲が高まり、栽培技術の向上・定着によって「コナヒメ」など



写真1. 原料ばれいしょ

の抵抗性新品種が、でん粉原料用ばれいしょの生産回復の足掛かりとなることを期待したい（写真1）。

昨今の気候の変化は目まぐるしく、前年産の天候の推移が参考となり難い状況にある。令和2年産のばれいしょでん粉の生産量は、6月の低温・日照不足により玉数が少なく令和元年産を下回る164,600トン（JA系統および商系）となった。令和3年産においては7月の記録的な高温少雨で肥大が進まず小玉傾向となり、令和2年産をさら

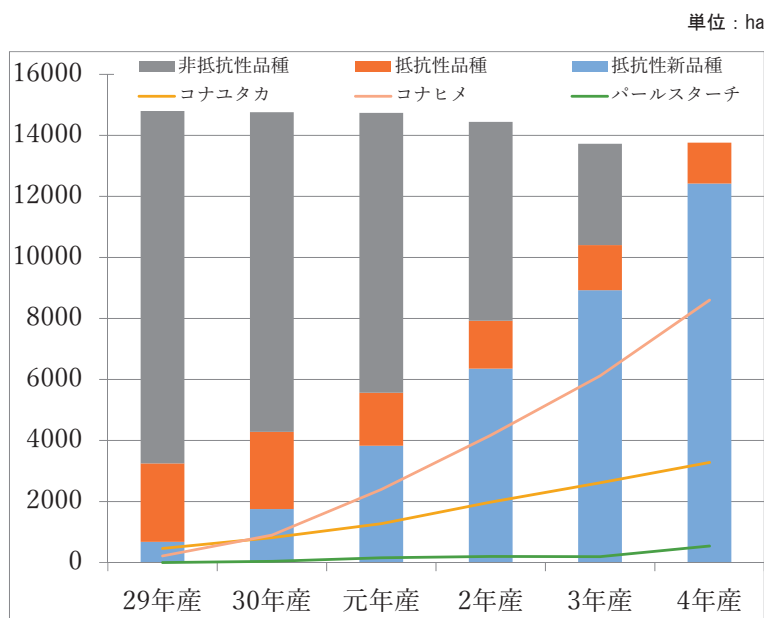


図2. でん粉原料用ばれいしょの作付におけるジャガイモシストセンチュウ抵抗性新品種の普及イメージ



写真2. 工場再編事業で整備されたビホロ農工連の原料受入設備

に下回る150,000トンとなった。2年連続となる不作の影響は、道内で生産される種いもにも及び、一部地域ではでん粉原料用ばれいしょの作付意向に対して種いもが充当できず、作付面積が伸び悩む一因となった。種いも生産の回復も、でん粉原料用ばれいしょの面積確保の要件となっている。

あわせて、工場再編について述べておきたい。近年の作付面積減少にともなうでん粉原料用ばれいしょの集荷量減少により、でん粉工場の操業率が低下していた。オホーツク管内のJA系統工場において、管内5工場から4工場への再編合理化事業が行われ、株式会社オホーツク網走のでん粉工場は、令和2年産の生産を最後に操業を停止し、令和3年度にはビホロ農工連ほか2工場に原料いもの受入を移管した（写真2）。長年にわたり国産ばれいしょでん粉需要を支えたオホーツク網走の製品について、取引先の理解を得るなど準備期間を経て他工場製品への引継ぎを完了した。産地の苦渋の決断と円滑な対応に改めて敬意を表すとともに、今後もオホーツク管内のでん粉事業の発展に向けて、消費地との懸け橋となるべく微力ながら尽力したい。

4. 販売情勢と用途別需要動向

次に、販売情勢について国産ばれいしょでん粉の供給量と用途別販売量の推移を用いて説明する（図3）。棒グラフはでん粉年度（生産年の10月から翌年9月まで、以

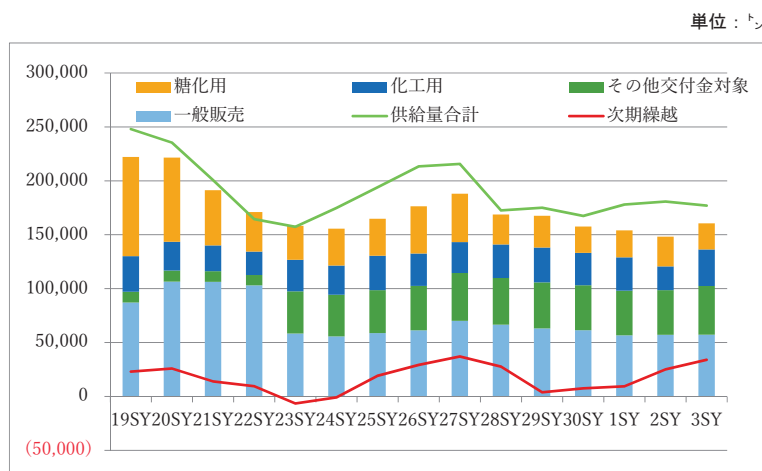


図3. 国産ばれいしょでん粉の供給量と用途別販売量の推移

下SY)における用途別の需要の合計を、折れ線グラフは当年生産量に前期からの繰越量を加えた期初の供給量合計と次期繰越の推移をあらわす。

需要については、ばれいしょでん粉の固有用途として、変動はあるものの年間100～110千トン程度と認識している。内訳として、産地が交付金交付を受ける対象となる食品・工業用向け全般を「その他(交付金対象)」、片栗粉向けを中心とした一般食品向けを「一般販売」として区分している。化工用については、国内の化工でん粉製造者向けの原料として、年間30千トン前後、糖化用については生産・需給状況をふまえ販売量を調整しており、糖化メーカー向けに20～40千トンの範囲で供給・運用している。

平成28年産の台風被害による大不作を契機に28SYは当年の供給量および次期繰越が激減したことから、販売推進を取りやめ既存取引先への供給維持に転換したが、需給はひっ迫したため供給調整を行った。平成29年産の作付面積の減少を受け価格改定に踏み切ったことも影響し、29SYでは国産でん粉の需要の一部は減退した。一方、国産ばれいしょでん粉の供給量の減少と裏腹に、EUからのでん粉誘導体(化工でん粉)

の輸入量の増加が通関統計(暦年)より確認できることから、供給できなかった国産需要の一部が輸入でん粉を代替として切り替わったと推測している(図4)。30SY以降は、国産ばれいしょでん粉の生産量が回復に向かう中で、需給も落ち着き均衡しつつあったところに、新型コロナウイルスの感染拡大によって食品マーケットが混乱した。1SYでは、巣ごもり需要が発生する一方で業種によっては一時的に需要を大きく毀損した。2SY期中においても感染拡大の影響により行動制限と緩和が繰り返され、総じて需要は伸び悩み、2SY期末の繰越在庫は34千トンとやや高い水準となった。

続いて、用途別の需要動向について述べておく。令和3でん粉年度上期(10月～3月)のばれいしょでん粉用途別販売比率は(図5)となっている。

なお、3SYの固有用途の販売状況(見通し)は以下のとおり。

- (1) 片栗粉：コロナ禍により業務用の需要が大幅に減少した一方、巣ごもり需要で家庭用は伸長した。コロナの感染状況が落ち着いたことで業務用需要も回復傾向となり、前年を上回る見通し。
- (2) 菓子：土産物用のえびせんべいは低迷

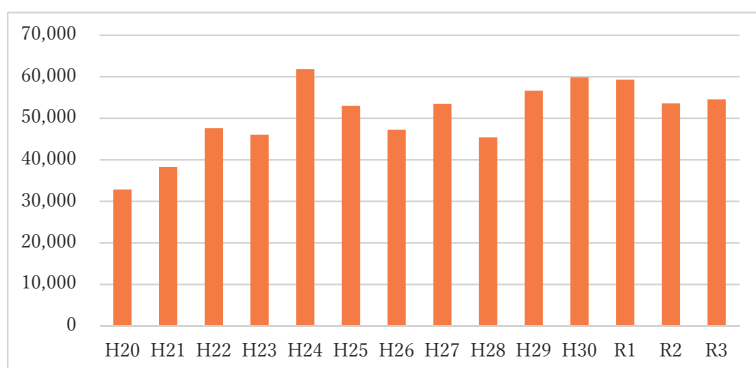


図4. EUからのでん粉誘導体輸入通関実績の推移

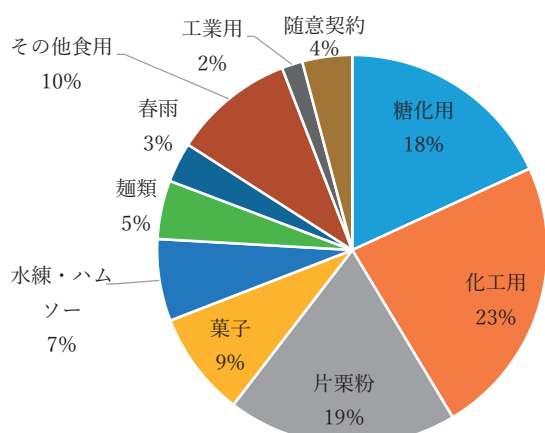


図5. 令和3でん粉年度上期のばれいしょでん粉用途別販売比率

していたが、観光再開や人流回復により徐々に上向き。家庭用(量販店向け)えびせんべいは、令和4年2月に発生した米菓メーカーでの火災事故の影響で米菓からの仮需(代替需要)が発生し、堅調な荷動き。ボーロについても行楽需要や輸出向けが回復傾向。

- (3) 水産練製品・ハムソーセージ：コロナ禍での家庭需要の伸長で大手メーカーは堅調。観光再開や人流回復により地方のかまぼこ店も徐々に上向き。
- (4) 麺類：令和3年度の即席麺市場は7年連続で拡大しており、コロナ禍の消費材として堅調に推移。今後は、主原料(小麦粉・油脂)の価格上昇にともなう製品値上げの影響を注視。
- (5) 春雨：サラダ需要など健康志向の高まりから販売は堅調で、秋冬の需要期も全国的に寒かったことから、鍋物需要を十分取り込んだ模様。
- (6) その他食用：カップスープ向けはコロナ禍の巣ごもり需要で伸長したが、外出緩和によってやや停滞し前年を下回る見通し。ミックス粉(唐揚げ用)は家

庭調理需要が引き続き堅調。

- (7) 工業用：コンビニの紙コップやテイクアウト用の紙容器需要が回復し堅調に推移。車の塗装や精密機器向けも安定して使用されている。
- (8) 随意契約：ユーザー・用途を特定しない販売で、主に町の中華料理店やその他外食向け。でん粉誘導体(輸入でん粉)と競合する分野となるが、現時点では大きな変化はない。

5. 国産ばれいしょでん粉の需給見通しと物流対策

ここでは、新たな販売戦略として、国産ばれいしょでん粉の需給見通しについて本会の考察を述べ、物流対策について紹介してまとめとする(表2)。

令和3でん粉年度(3SY)においては、3年産が不作となったものの前期繰越の34千トンによって供給量を2SY近くまで確保した。コロナ禍からの固有用途の需要の戻りに一定対応し、次期繰越を17千トンと見込んだ。令和4でん粉年度(4SY)については、4年産の作付面積がほぼ横ばいとなることから、平年単収を念頭に商系分を含めた生産量を159千トンと推算した。供給量は3SY期初の96パーセントに留まるが、固有用途の需要をほぼ3SY並みと想定し、次期繰越は9千トンを見込んだ。需給がさらにタイトな状況となることから既存需要に注力するため新規の推進は行わないが、次年度以降の面積・生産量の回復を見据え、4SYにおいても極力需要を失うことなく確保できるよう、安定供給に努めるとともに、取引先とは積極的に意思疎通を図りたい。

また、物流における時間外労働時間の上

表2. 国産ばれいしょでん粉需給表

単位：トン

でん粉年度 (10月～9月)		令和2でん粉年度		令和3でん粉年度 (推算)		令和4でん粉年度 (推算)		
		ばれいしょでん粉	前年比	ばれいしょでん粉	前年比	ばれいしょでん粉	前年比	
供給	繰越	25,200	268%	34,000	135%	17,600	52%	
	生産	164,600	92%	150,000	91%	158,900	106%	
	合計	189,800	100%	184,000	97%	176,500	96%	
販売	交付金対象	糖化用	27,500	110%	24,200	88%	22,300	92%
		化工用	22,100	72%	32,800	148%	32,000	98%
		その他	41,400	100%	46,300	112%	46,700	101%
		計	91,000	94%	103,300	114%	101,000	98%
	一般販売	64,800	97%	63,100	97%	66,800	106%	
	合計	155,800	95%	166,400	107%	167,800	101%	
次年度繰越		34,000	135%	17,600	52%	8,700	49%	

- ※1 でん粉年度は10月～翌9月 例) R2でん粉年度 R2.10月～R3.9月
 ※2 3SYでん粉の生産量についてはホクレン推算(系統143,000トン、商系7,000トン)
 ※3 4SYでん粉の生産量についてはホクレン推算(系統150,200トン、商系8,700トン)(令和4年6月末現在)
 ※3 販売数量は全農推算
 ※4 制度その他 ①従来より制度扱いのもの：即席麺、板紙、水産餌料、BP(バイオプラスチック)
 ②制度用途拡大：菓子類、麺類(即席麺以外)、水産練製品、冷凍調理食品、食肉製品又は調味料

限規制となる、いわゆる2024年(令和6年)問題を控え、ドライバーの負担となっている紙袋輸送時の手積み・手降しをパレット輸送に転換を図る必要がある。現在、産地・北海道から消費地に向けてパレット輸送試験を重ねているが、今後は消費地側の受け入れ態勢も含め、流通網の整備が販売戦略上からも不可欠となっている(写真3)。

最後になるが、生産地と消費地を安心して結ぶためにも、持続的なでん粉物流の確立に向けて、関係者各位のご支援・ご協力を切にお願いしたい。



写真3. パレット輸送試験における消費地での受渡(荷降し)の様子